

白井市市庁舎建設等委員会
委員長 川岸梅和 様

2014.12.2

藤森義韶

12.16 庁舎建設等検討委員会への意見書

第20回委員会で基本設計を決定するにあたり、私が前回委員会への意見として提出した事項と重複する部分もありますが、是非論議頂きたいと次の事項を提起いたします。

私たちは、基本計画段階で概算建設費を34,5億円と算定して、基本設計へ向けての課題として

- ① 適正規模の設定 議場の規模、既存庁舎の有効活用による新築棟の縮小
- ② 耐振性確保のための構造形式の選定
- ③ 建設工期の短縮
- ④ 建設コストの縮減
- ⑤ 発注方式の検討

を上げました。この基本計画を決定して僅か半年を経過した現在の基本設計策定段階の概算建設費は、44.5億円と基本計画を約10億円も上回るものとなりました。その要因は、想像もしなかった人件費、資材の高騰にあります。建設積立金も行ってこずまた、この30数年建物に対する保全・補修を全く行ってこなかった行政の責任もあります。この費用を負担する白井市の現在・将来の財政見通しは、現役世代の減少と人口減による税収の減少などによる税収の減少は避けられ状況と判断します。一方ではNT開発時の公共施設の建替え・補修が多数控え、また福祉費の増大は見過ごしできない支出は膨らんでいく方向にあります。

このような状況を考えますと、将来世代への付けを最小限に抑えることは必要なことあり、委員会に課せられた課題であり共通認識とすべきことです。

ここまで膨らんだ建設費を具体的に大胆に削減することが今、委員会に課せられた課題であり決断する必要があります。

1.建設費用の大幅削減をする

全体の建設面積を縮小することと合わせて関連する手立てを行う

- ① 建築棟の1Fの市民ギャラリー、オープンスペース、市民活動センターなどを含む配置面積の縮小の検討
- ② 4Fの新築棟会議室の必要最小限に縮小する、ことと議会議場を200㎡に縮小する。
- ③ 保健センターと新築棟の2・3F渡り廊下を廃し1Fのみとする。

などの手立てをすることにより建設面積の思い切った削減、新築部を減らし減築部を増階することが可能と思われる。このことにより総建設費を30億円台に圧縮することができるのではないか。

2.次の工程である設計・施工を一括発注する方策の検討

建物の建設に当たり民間では、この方法は至極当たり前に行われている。

「設計・施工」の一括発注を行うことにより、工期の縮小と費用の削減が可能になると思われる。このことを行うなど、また全体スケジュールを遅延させず促進させることに繋がるのではないか。

3.工事を現在のまま進行するのか、一時延期するのかの判断が必要

急激な人件費と素材の値上がりが果たしていつまで続くのか、東京オリンピック関連の建設見通しがつけば、値下がりするのか？安定するのか？

今のままスケジュールを進行し発注を早めるのか、または進行を一時延期するのかどちらを取った方が有利なのかも大きな問題と思われる。可能な範囲で情勢判断を行う必要があると考えます。

以上